

3 今後の財政収支見通し[H23～H27] H22年8月公表(10月見直し)

1 財政収支見通しの考え方

(1) 財政収支見通しの基本的な考え方

- 本県では、毎年、今後の財政運営を検討するための手がかりとして、今後の財政収支見通しを推計・公表しています。
- 経済情勢が依然として予断を許さない状況にあることに加え、地方交付税制度をはじめとする地方財政制度は、国の動向に大きく左右されることから、先行きが不透明な面もありますが、この財政収支見通しは、現在、見込まれる一定の条件の下で、平成23年度から5年間の見通しを試算したものです。
- 今年度、平成23年度以降を対象とする「中期財政健全化計画」を策定することとしており、今後、この財政収支見通し等を踏まえ、財政健全化方策等について、検討を進めることとしています。
- 広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく上での財政面での基盤を整えるため(財政面での「基盤づくり」)、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けた計画的かつ着実な取組を進めていく必要があります。(＝財政運営マネジメント)

(2) 推計方法等

昨年度までの推計と違い、次の点について推計方法等を見直し、推計を行いました。

➡ 歳出区分の見直し

今後の財政運営マネジメントの指針とするため、歳出について、経費の性質による区分を見直し、「法的義務負担経費」「経常的経費」「政策的経費」の3つの区分に改めました。

➡ 財源手当のための県債発行額の計上

行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内で発行が可能である「行政改革推進債」や、将来の人件費の削減により償還財源が確保できる範囲内で退職手当の財源に充てるための発行が可能である「退職手当債」について、現行制度の発行限度額を歳入に計上しました。

➡ 今後の財政関係指標の見通しの提示

財政収支見通しが財政関係指標(フロー指標、ストック指標等)に与える影響を明らかにし、今後の財政運営マネジメントの指針とするため、一定の条件の下で、今後の指標の見通しを試算しました。

2 財政収支見通しの推計方法

区 分		推 計 方 法												
歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年6月末の調定実績で算定したH22年度の税収見込額をベースとして、名目経済成長率の見込み等を基に試算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 名目経済成長率:「経済財政の中長期試算」(H22.6.22 内閣府作成)の慎重シナリオの成長率を準用 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.7</td> <td>1.6</td> <td>1.6</td> <td>1.7</td> <td>1.6</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H23	H24	H25	H26	H27	名目経済成長率	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6
	区 分	H23	H24	H25	H26	H27								
	名目経済成長率	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6								
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度確定額をベースとして、次の条件により試算 <ul style="list-style-type: none"> H23 :「平成23年度地方財政収支の8月仮試算」の伸び率(▲0.2%)を乗じて試算 H24～H25:(H22一般財源総額○県税○地方譲与税○地方特例交付金等○臨時財政対策債) <ul style="list-style-type: none"> ⊕臨時財政対策債に係る交付税措置額 H26～H27:H25年度数値をベースとして、県税収入、公債費・福祉医療関係費等を考慮して試算 												
	国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳出推計に連動 												
県 債	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業分はH22年度当初予算額を固定、臨時財政対策債はH22年度の確定額を固定、大規模事業等は個別推計 ■ 行政改革推進債、退職手当債は、現行制度の発行限度額まで発行するものとして試算 ■ 臨時財政対策債 H23 :「平成23年度地方財政収支の8月仮試算」の伸び率(▲2.8%)を乗じて試算 <ul style="list-style-type: none"> H24～H27:H23年度の数値を固定 													
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳出推計に連動 													
歳 出	法的義務負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、福祉医療関係費など増減が見込まれるものは個別に推計 												
	経常的経費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、次の条件により試算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員数:H22年4月1日現在のものを固定 ・ 給与改定:考慮しない ・ 退職手当:定年退職分は年齢別職員数から定年退職予定人員を試算、勸奨退職は過去5か年の実績を平均して年齢別分布に個別に反映させて試算 											
		公債費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既発行分・新規発行分のそれぞれについて、次の条件により試算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既発行分:元利償還金を積み上げ ・ 新規発行分:公共事業はH22年度発行額と同額を発行するものとして試算、大規模事業等は個別推計を基に試算 											
	政策的経費	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、次の条件により試算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業・災害復旧事業:H22年度当初予算額を固定 ・ 大規模事業等:個別推計 												
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ H22年度当初予算額をベースとして、増減が見込まれるものは個別に推計 													

3 財政収支見通しの概要

- これまでも、財政健全化に向けた取組を計画的に進めてきたが、急速な景気悪化に伴い、県税収入が大幅に減少していることに加え、高齢化の進展により福祉医療関係費の増加が見込まれていることなどにより、行政改革推進債の発行など、制度上実施可能な歳入対策を講じても、今後、100億円から200億円程度の調整(財政健全化の取組など)が必要となる見通し
- 一方、公債費のうち償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く額については、ピークであるH26年度に向けて増加し、人件費のうち退職手当についても、ピークであるH27年度に向けて増加する見込み

【歳入の見込み】

県税収入

- ・ 試算のベースとなるH22年度の県税収入は2,616億円と、景気悪化に伴い、H21年度当初予算(3,144億円)に比べて528億円減少する見込みであるが、H23年度からH27年度までは、経済成長に伴って、増加基調で推移するものとして試算

県債

- ・ 地方交付税の振替である臨時財政対策債については、H22年度は国の地方財政対策により1,085億円(H21年度当初予算:635億円)となっており、H23年度以降も同程度の措置があるものとして試算
- ・ 行政改革推進債、退職手当債については、現行制度の発行限度額まで発行するものとして試算

【歳出の見込み】

人件費

- ・ 給与等については、ほぼ横這いで推移する見込み
- ・ 退職手当については、今後も大量の退職者が見込まれることから、H27年度まで増加(ピーク:376億円)する見込み

公債費

- ・ 臨時財政対策債分については、H23年度以降も1,055億円の臨時財政対策債の発行を見込んで試算していることから、H22年度には130億円であったものが、H27年度には275億円まで増加する見込み
- ・ 一方、その他の地方債分については、これまでの経済対策などに伴い発行した県債の償還などにより、H26年度まで増加(ピーク:1,323億円)するものの、H10年度以降、投資的経費の計画的削減に取り組んできたことなどにより、その後は減少する見込み

福祉医療関係費

- ・ 高齢化の進展により、法令上の義務負担である介護保険や国民健康保険などの県負担が年々増加する見込み

(単位:億円)

区 分	H21	H22		H23	H24	H25	H26	H27
	(当初予算)	(当初予算)	交付税等 確定後の収支					
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	3,943	3,486	3,466	3,507	3,578	3,614	3,651	3,691
うち県税	3,144	2,636	2,616	2,643	2,701	2,723	2,746	2,772
2 地方交付税・地方特例交付金	1,889	1,897	1,934	1,930	1,918	1,935	1,965	1,981
3 国庫支出金	1,099	1,132	1,132	1,081	1,081	1,098	1,068	1,077
4 県債	1,486	1,797	1,843	1,842	1,805	1,786	1,782	1,803
通常債	671	569	569	585	531	486	479	479
臨時財政対策債	635	1,038	1,085	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
行革債・退手債	179	189	189	202	219	245	248	269
5 その他	944	1,051	1,051	999	821	839	789	787
歳 入 ①	9,361	9,363	9,427	9,359	9,203	9,272	9,255	9,339
うち一般財源(地方消費税清算後)	6,104	6,082	6,146	6,146	6,200	6,247	6,308	6,358
1 法的義務負担経費	2,400	2,409	2,409	2,442	2,441	2,524	2,544	2,614
うち福祉医療関係費	716	777	777	820	863	913	951	1,006
うち税の市町等交付金	793	723	723	723	732	742	752	763
2 経常的経費	4,510	4,554	4,554	4,509	4,576	4,627	4,670	4,683
人件費	3,068	3,093	3,093	3,058	3,074	3,097	3,101	3,121
給与等	2,729	2,766	2,766	2,743	2,743	2,741	2,743	2,745
退職手当	339	327	327	315	331	356	358	376
公債費	1,441	1,461	1,461	1,451	1,502	1,530	1,569	1,562
臨時財政対策債分	122	130	130	159	188	215	246	275
その他分	1,319	1,331	1,331	1,292	1,314	1,315	1,323	1,287
3 政策的経費	2,520	2,499	2,499	2,521	2,331	2,292	2,231	2,245
歳 出 ②	9,430	9,462	9,462	9,472	9,348	9,443	9,445	9,542
要 調 整 額 ③	▲69	▲99	—	▲113	▲145	▲171	▲190	▲203
差 引 ①-②-③	0	0	—	0	0	0	0	0

注1 H21・22年度は当初予算編成時の数値(公債費の平準化などの財源対策前)としている。

注2「給与等」については、H23年度以降の給与改定等を考慮していない。

【参考】財政フレームのイメージ [H23年度ベース]

- 経常的経費の削減
(人件費の見直しなど)
- 特別の財源対策
(歳入対策)
- 政策的経費の見直し
(事務事業見直しなど)

要調整額 102億円
(収支ギャップ)

